

カンボジア概況 (プノンペン)

過去 3 年間、GDP 成長率 7% 超 (IMF World Economic Outlook Database による) の高成長を続けるカンボジア。2014 年に入り、日系企業の登録数が大幅に伸びている。当地の「戦後」である 1993 年以降、商業省の登録ベースでは 2014 年 10 月現在の日系企業の登録数は 1,075 社 (現地法人、支店、駐在員事務所、個人事業主の合計) とついに 1,000 社を突破した。2014 年においては 7 月現在で 169 社が新規に登録され、通年で 300 社を超える勢いである。ここへきて、外資系企業の進出のしやすさが浸透してきたことの現れである。この傾向は、進出した後にカンボジア日本人商工会に入会する企業数にも現れている。2010 年末に 50 社だった正会員数は、2014 年 12 月現在 152 社と 3 倍以上に増加し、製造業部会、建設・不動産部会、貿易部会、運輸部会、金融・保険部会、商業・サービス部会の 6 部会制を敷くまでに規模が拡大している。2014 年 6 月にはカンボジアで最初の近代的ショッピングモールが開業し、約 190 社のテナントが営業を開始した。ここで初めて上陸した「日本」も、会員数の増加に大きく影響していると考えられる。

一方で、2014 年 10 月、政府は 2015 年 1 月からの縫製・製靴産業における最低賃金を 128US ドルとすると発表した。カンボジア縫製・製靴製造業協会 (GMAC) に加盟する企業の最低賃金ではあるが、多くの産業が追従するとみられ、日系製造業への影響も大きいものと予想される。128US ドルという金額は、同じく 2015 年 1 月から施行されるベトナムの第 3 地域 (農村部) の最低賃金 112US ドルを超え、第 2 地域 (中心部を除くハノイ、ホーチミン等) にほぼ匹敵する。折からの円安が新規の海外展開のブレーキとなっている中、プノンペン経済特区社によればここ数ヶ月新規に進出を検討する製造業者が減少しているなど、この賃金上昇の影響は少なくないとみられる。

他方、かねてから懸案であった電力問題には改善の兆しが見られている。電気料金については 12 月現在プ

ノンペン市内で 0.20 ドル/KWh と、タイ・バンコク (0.14 ドル)、ベトナム・ホーチミン (0.06 ドル)、ラオス (0.08 ドル)、ミャンマー (0.12 ドル) と周辺国に比較して割高な状況は変わらないものの、2014 年 1 月 - 10 月の発電量が 4,356GWh に達し、同時期に 4,077GWh であった電力消費量を上回るなど、発電量は着実に増加している。中国、マレーシアなど各国の支援を受けながら発電所の建設も進められており、2020 年までに国内で新たに 18 カ所の稼働が予定されているなど、今後は安定した電力の供給と価格の引き下げが期待されている。

生活環境、ライフスタイルの変化に目を移すと、前述したショッピングモールの登場が大きい。週末の特に夕方に訪問すると、駐車場にはレクサス、レンジローバー、メルセデスといった高級車が並び、約 190 店のテナントのうち、107 店がカンボジア初進出という珍しさもあって、店内は多くの客で混み合っている。2013 年のカンボジアの 1 人当たり GDP は 1,028 ドル (IMF) であるが、中間層以上の厚みが着実に増している様子が伺える。カンボジアは人口の約 60% が 30 歳以下であり、年間約 20 万人が新規労働年齢となる若い国である。この国に初めて登場した日本発の大型ショッピングモールが、こうした人々に新たなライフスタイルを提案し、日々の生活をますます豊かにしていくことであろう。駐在員の立場からも、これまでは中々入手できなかった日本の調味料やお菓子などの食材が容易に入手できるようになり、生活環境が改善されていると感じている。

(カンボジア日本人商工会 事務局長 河野将史)



新政権発足100日後の政策方針（ジャカルタ）

「我々の文明の将来は大海原、外海、海峡、内海にこそある。あまりにも長きにわたり、我々は海洋に背を向けてきた。今こそ栄光の海を再興させる時である。」

10月20日、大統領就任式でジョコウィ新大統領はこのように演説した。新大統領は「海洋軸（Maritime-axis）」をキーワードに、「海」と接点のある政策を優先的に推し進めるとのメッセージを伝えている。政権発足当初は「海洋軸」とはどのような政策につながるのか漠然としていたが、政権発足後2ヶ月が経過しようやく政策の全体感も見えてきた。

○「ジョコ政権、海運整備に700兆ルピア投資」

(14年11月24日 NNA)

海洋軸の政策の第一はインフラ開発が挙げられる。13,000を超える島々を抱える国にもかかわらず、これまで各島間をつなぐ物流は港湾、船舶などが不十分で、対GDP比の物流コストは現在23.5%にも上っている。そこで2019年には19.2%に縮小させる目標を掲げ、各島間を高速航路で結ぶという計画がある。「海の高速度」を構築するために全国24の港湾を整備し、船舶も購入、外資誘致による造船業の強化にも積極的である。

ただ、インフラの推進は民生的な面からの要請であり、産業界が望む首都港の混雑緩和という視点は薄い。背景として「都市と地方の格差」という広大なインドネシアゆへの課題がある。物流の強化によって地方の経済活動を活性化し格差是正を図るというアプローチ、すなわち遠隔地で取れた農産物・海産物を国内に流通させることで、遠隔地の所得引き上げにつなげるという要素が強い。

しかし国家予算が限られる中、多大な支出を伴うインフラ開発の財源をどう確保し、どの地域に分配するかが注目を集めている。11月、国家財政の負担となっていた燃料補助金のカットを断行し、国家予算をインフラに振り分ける方針を固めている。港湾インフラ整備についても、国家予算はジャワ島以外の遠隔地に投入し、ジャワ島は民間資金を活用した開発を進めるとの方針もあり、産業界が期待しているチラマヤ新港については、これまで日本の協力によりMPA（首都圏投資促進地域）のスキームで建設を計画しているが、今

後の進展に暗雲が立ち込めている。

第二に海洋資源の有効活用の方針が挙げられる。海洋資源とは水産物だけでなく、領海内に眠る天然ガス・石油資源の活用、さらには眺望豊かな海洋を活かした観光開発にも広がる。

○「海軍、拿捕したベトナムの密漁船3隻を爆破」

(14年12月8日時事)

海洋資源を有効活用するためには海洋資源を保全することが必要となることから、周辺諸国の漁船による域内数域での密漁の取り締まりを強化し、違法操業の外国船舶を国軍が撃沈して周辺諸国へのけん制を行うなど、断固たる態度を示している。これに伴い国境水域の防衛やパトロールの強化など対策が矢継ぎ早に打ち出されている。ジョコ政権は任期中の5年間に軍の近代化を急ぐ計画で、国防相は「海洋戦略強化のため特に海軍を強化する」と強調している。この他にも農林水産業の高度化、食糧自給率の向上と食糧安全保障、地政学的優位性を活かした外交戦略など、「海」と接点のある政策が幅広く打ち出されている。

ジョコウィ大統領は選挙時に国家ビジョンとして「主権を持ち、自立し、相互扶助を基礎とする個性を持つインドネシアを実現する」という方針を掲げた。つまり、国家の主権や自立、アイデンティティを重視する姿勢を見せており、従って新政権の政策は真に庶民のためになるのか、利益が公平に分配されるか、国家の自立につながるのか、という視点から判断される。

ジョコウィ政権では大統領選挙時に掲げられたビジョンに基づいて各閣僚が現場から発想し、問題解決を図るというスタイルがとられている。中長期の国家計画大綱のようなものは存在せず、ミクロの施策がスピード感をもって実行される。そのため、政策一つ一つを見ると全体的な統一感に欠ける印象を持つかもしれないが、最終的に新政権の政策は「国家主権」「自立」「海洋国家」というキーワードでつながっている。日系企業がインドネシアで成功するためには、ジョコウィ政権のビジョンと政策の方向性を理解し、インドネシアと対等な対話ができるかにかかっている。

(ジャカルタジャパンクラブ 事務局長 吉田 晋)